
協同総合研究所 1993年度事業報告

I. 地域協同集会、雇用シンポジウムの展開

研究所は設立当初から、社会変革の立場にたち、「協同」の思想と理論・政策を総合的に研究する「協同総合研究」を基本的課題としてきました。1993年度は6月に開催した「政策研究交流集会」の成功を足場に、「労働組合問題全国交流集会」、各地の「地域協同集会」、全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」に取り組み、地域づくりと仕事おこしへむけた政策立案の足掛りを築きました。1994年度はこの取り組みをさらに進展させ、全国協同集会で開花させる中から、地域経済政策、労働政策の提案をめざすことが求められています。

1. 地域協同集会、地域協同研究の進展

①これまでも研究所活動の柱として位置づけられてきた「地域協同集会」が、北海道（6月13日、200名）、青森（10月31日、150名）、長野（第3回目、11月13日、136名）、山形・鶴岡（2月11日、260名）で開催され、研究所の会員も中心となって大きな成功をおさめました。また、「地域協同研究会」も北海道、鶴岡で開催され、研究活動を恒常化する取り組みも生まれてきています。

②各集会は地域がかかえる課題と地域住民の要求を明らかにし、そこで展開される協同の実践を発掘し交流し、地域における協同の可能性を広げることができました。また協同組合組織・協同の実践体・研究者・行政関係者が出会い交流できたことは、これからの可能性をつくりだしています。

③その後も神奈川ワーカーズ・コープ研究交流集会、埼玉協同集会へむけた取り組みへと広がり、鹿児島島の「地域協同組合研究会」の結成など、地域の協同研究機関の設立も始まっています。

2. 雇用シンポジウムの展開

①1993年7月に岩手県花巻市で開催された「労働組合問題全国交流集会」の成果を発展させ、不況・失業問題を革新的な方向で打開するために、全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」を労働者協同組合連合会と共催で開催してきました。

②これまでの名古屋（1月19日、200名）、仙台（4月9日、191名）、佐賀（5月21日、150名）の3回のシンポジウムでは、中小企業・労働組合・協同組合・労働者協同組合が一同に会し、地域における雇用不安の全体像をつかみ、地域づくり仕事おこしの政策提案をおこなっていくことの意義が浮かびあがってきました。

③大企業の「雇用なき回復」という戦略は徹底した雇用調整による経営改善であり、公共事業へのあくなき投資は景気回復への波及効果がのぞめず、そこからの政策転換が求められています。そのための有効な組織として労働者協同組合が展望されることが明らかになってきています。

II. 労働者協同組合への関心の高まりと

「新しい協同組合」論の探求

1994年明けから、日本経済新聞の内橋克人氏による連載「共生の大地」、朝日新聞主張「労働者協同組合法の制定を」、毎日新聞社説「高齢者協同組合という発想」などの新聞論説、テレビ放映が社会的反響を呼びおこしています。不況・失業問題、高齢者問題という課題を前にして、いま人間性の復興、協同に

よる新しい生き方・働き方、協同による高齢者福祉、労働者協同組合と「新しい協同組合」への社会的関心が広まってきています。

1. 「新しい協同組合」論の研究と討議

基本研究活動は、ICA東京大会「ベーク報告」の全体像と意義を明らかにするという1992年度のテーマを継承し、同報告で特に注目される「新しい協同組合」に焦点をあて、「新しい協同組合—その特質と発展方向」を基本テーマにすえました。日本における具体事例を発掘・分析・紹介し、その理論的意義と可能性を探ることを目的に、以下の各論と報告者で基本研究会をおこないました。

- ①「地域からおこる『新しい協同組合、のうねり』」（飯島信吾）
- ②「協同で日本の福祉を高めよう」（菅野正純）
- ③「雇用不安と労働の未来—雇用シンポジウムにむけて」（討論会）
- ④「日本における最近の稲作農業の実態と問題点・課題」（高橋五郎）
- ⑤「地域社会の変容と新しい教育協同—地域教育連絡協議会」（佐藤洋作、平塚真樹）

2. 労働者協同組合グループの発進

1992年12月に労働者協同組合グループの準備会が結成され、その取り組みが進展してきています。

パラマウント製靴はセンター事業団との事業提携を結び、労働者協同組合企業としてより強固な地盤を築こうとしています。働く者・市民による環境保全のための製品づくりをめざすワーカーズ・コープ・エコテックが誕生し、ドラム式洗濯機・石けん製造機・大気汚染測定器などの普及が始まり、労働者協同組合グループは生産部門を軸に発展してきています。

3. 協同組合労働の問い直し

新しい働き方が社会的基盤を確立する中で、広く協同組合の労働の論理をどう確立していくかが問われてきています。

特に生協労働のあり方をめぐっては、共立社、エル、東都、神奈川、佐賀などの生協と交流が深まり、研究所も理論面で協力してきました。

4. 労働組合運動との関連

「労働組合問題全国交流集会」は労働組合と労働者協同組合との関連、労働組合の社会的役割についての基本的な考え方を提起しました。

労働組合運動との関わりでは、国労闘争団の労働者協同組合づくりのために理論的・政策的な整理をすすめ、函館闘争団の労働者協同組合・道南ネットの結成などに貢献をしてきました。また食品産業労組の労働者協同組合づくりも取り組みが始まっています。

課題別研究会「労働組合運動と協同」は1993年度も例会を積み重ねてきています。

5. 様々な領域からの協同の接近

様々な分野から、協同の理論と政策にかんして研究と検討がすすめられてきました。また、映画『病院で死ぬということ』の上映運動のつながりからも協同の新たな広がりがすすんでいます。

特に教育・文化分野では、人間教育をすすめる市民立の黄柳野高校、子育て文化協同全国集会、生活文化・地域協同研究会、児童青少年演劇劇団協議会、協同による学習塾（地教連）、社会教育学会などとの結びつきを新たに強め、保育から生涯学習にまでわたる教育・文化協同の実践と理論的整理がすすみました。

自治研活動とのつながりでは、東京自治フォーラム、東久留米自治研などで協同の実践による公共性の創出が検討され、地域の内発的発展における協同の役割を位置づける主張も現れています。

Ⅲ. 高齢者問題、高齢者協同組合を焦点にした活動

この1年間の事業活動の中で高齢者問題、高齢者協同組合が急速にその比重を高めてきました。この課題は緊急に求められる社会的な要請でもあります。

1. 高齢者協同組合の取り組みとともに

高齢者が主体となり生活全体の協同組織である「高齢者協同組合」は、まさに協同組合の新しい価値を創造するものといえます。労働者協同組合ですすめるこの取り組みは、愛知・三重・神戸の事業団、センター事業団で準備会が発足し、会員も参加した地域懇談会も開催されました。

2. ヘルパー養成講座の実施

研究所では福祉研究プロジェクトによる企画のもと、「ヘルパー養成講座」（3級・10月9日～12月18日・東京都指定）を実施し、東京を中心に労働者協同組合・生協・農協研究機関・地域在宅福祉グループなどからの受講があり、25名が修了しました。

3. 栃木事業団の福祉事業

とちぎ労働福祉事業団からは「福祉事業活路開拓ビジョン」作成の受託があり、1年間の企画会議、ヘルパー養成、地域イベント、報告書作成に参加・協力しました。今後、同事業は「福祉と協同の里」設立へと発展していきます。

4. 地域福祉、在宅福祉事業への展開

これらの活動の中から、地域の高齢者福祉自主グループ、医療機関、老人福祉問題研究会・在宅ケア研究会・東京福祉環境会議などの研究運動団体との新たな結びつきが生まれてきました。

研究プロジェクトが中心となって、地域在宅介護の協同の事業体づくりへの援助、協同立・市民立の高齢者福祉施設づくり、ヘルパーを中心とした福祉分野の仕事おこしなどと結びつきながら、地域福祉・在宅福祉の協同による事業の基盤をつくりあげました。

Ⅳ. 国際活動

1. CICOPA（ICA労働者生産委員会）は6月6日～10日に第4回世界会議をスペインにて開催し、労働者協同組合の将来展望と1995年ICA世界大会での協同組合原則改定への論議をおこないました。労働者協同組合連合会の代表団に加わり、提案書の作成に協力しました。

2. フィリピンの協同組合研究者との交流、資料交換をおこないました。

3. 韓国の協同組合、労働者協同組合との交流、資料交換をおこないました。

Ⅴ. 受託研究・教育・講座の実施

1. 労働者協同組合連合会

次の五つを労働者協同組合連合会から受託研究として実施しました。

- ①「労働者協同組合の教科書」の作成
- ②「労働者協同組合と労働組合」報告作成と「労働組合問題交流集会」の企画・実施
- ③「協同」のための北海道集会の開催と報告集作成
- ④調査研究「北海道の労働者協同組合運動の展望」
- ⑤国際協同組合運動情報紹介と労働者協同組合世界会議への提案作成

なお、連合会より受託した「四国地域の森林保全に関する調査研究」は1994年内を目標に報告書を提出します。

2. その他の受託研究

①とちぎ労働福祉事業団からは「福祉事業活路開拓ビジョン」作成の受託がありました。

②エルコープ（千葉）から受託した職員研修「協同組合論講座」を実施しました。講座の内容は所報第16号（93年7月、23頁）に紹介されています。

3. 研究会の企画協力と講師派遣

各種学習会、研究会、講座、ワーカーズ・コープ・セミナー（労働者協同組合組合員研修）の企画に協力し、講師を派遣しました。

4. 講座の実施

「ヘルパー養成講座」（3級、10月9日～12月18日）を実施しました。

VI. 組織、機関誌活動

1. 会員加入状況

個人会員51名、団体会員3団体が新たに入会しました。個人会員11名、団体会員2団体の退会があり、個人会員290名、団体会員39団体となりました（6月15日現在。1993年第3回総会・個人会員250・団体会員38、1992年第2回総会・個人会員216、団体会員34）。

労働組合、福祉・医療、教育・子育て、環境などの分野で具体的な現場や地域の課題を協同の力で切り開こうとする実践者が入会していること。特に、年間で取り組んできた福祉分野、また社会教育分野からの実践者・研究者の入会が注目されます。

2. 機関誌、出版活動

事務局体制の確立、企画編集の系統化、会員の势力的な執筆協力などにより、所報『協同の発見』は月刊定期発行が続けられ、特別号（19号「北海道協同集会報告集」）も発行できました。主張・論点・実践紹介の豊富さからみても、「協同総合研究」の内実をつくりだしています。また、4月からは「『協同の発見』を読む会（合評会）」を開始しました。

本年度からは『仕事の発見』は編集業務を労働者協同組合連合会にもどし、研究所会費分からは切り離しました。新『仕事の発見』については、企画・執筆の面から協力を始めています。